

平成 29 年度
津島市の財務書類

津 島 市

目 次

I	財務書類について	_____	1
II	貸借対照表について		
	1 平成 29 年度一般会計等貸借対照表	_____	2
	2 貸借対照表の内容	_____	3
III	行政コスト計算書について		
	1 平成 29 年度一般会計等行政コスト計算書	_____	5
	2 行政コスト計算書の内容	_____	6
IV	純資産変動計算書について		
	1 平成 29 年度一般会計等純資産変動計算書	_____	7
	2 純資産変動計算書の内容	_____	7
V	資金収支計算書について		
	1 平成 29 年度一般会計等資金収支計算書	_____	9
	2 資金収支計算書の内容	_____	10
VI	財務書類 4 表の関係	_____	11
VII	財務書類 4 表の分析	_____	12
VIII	おわりに	_____	14

I 財務書類について

津島市では、現金主義による会計処理では見えにくい情報を補完し、市の財政状況を総合的かつ体系的に表すため、「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務書類4表を作成、公表してきました。

しかし、財務書類等の作成方法が「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」など複数存在し、団体間での比較が困難であるほか、複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないなどの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、すべての自治体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。

これを受け、津島市では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を作成し、公表しています。

なお、本書については、一般会計等を基に作成しており、市全体財務書類及び連結財務書類については、ホームページにて公表します。

(※)一般会計等とは

地方公共団体ごとに異なる会計範囲を調整し、全国統一の基準で統計を行う際に用いられる決算統計上の会計で、津島市では、一般会計と特別会計のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計及びコミュニティ・プラント事業特別会計を合わせたもの。

財務書類4表

貸借対照表	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を表したもの
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の収益を対比し表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が一会計期間にどのように増減したかを表したもの
資金収支計算書	現金等の資金の流れを、性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表したもの

II 貸借対照表について

1 平成29年度一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,952,784,065	固定負債	17,770,104,463
有形固定資産	73,991,397,782	地方債	14,775,500,884
事業用資産	35,877,957,662	長期未払金	-
土地	17,312,462,781	退職手当引当金	2,858,646,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,395,429,247	その他	135,957,579
建物減価償却累計額	△24,910,896,719	流動負債	2,036,780,239
工作物	348,259,417	1年内償還予定地方債	1,437,150,220
工作物減価償却累計額	△289,145,464	未払金	22,310
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	250,371,780
航空機	-	預り金	246,552,437
航空機減価償却累計額	-	その他	102,683,492
その他	-	負債合計	19,806,884,702
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,848,400	固定資産等形成分	77,982,918,476
インフラ資産	37,330,474,822	余剰分(不足分)	△18,521,830,415
土地	4,512,402,628		
建物	695,169,371		
建物減価償却累計額	△349,485,250		
工作物	86,352,198,063		
工作物減価償却累計額	△53,972,630,130		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	92,820,140		
物品	2,180,310,989		
物品減価償却累計額	△1,397,345,691		
無形固定資産	35,249,848		
ソフトウェア	35,249,848		
その他	-		
投資その他の資産	2,926,136,435		
投資及び出資金	2,195,069,000		
有価証券	-		
出資金	2,195,069,000		
その他	-		
投資損失引当金	△1,420,185,000		
長期延滞債権	511,233,511		
長期貸付金	1,472,588,626		
基金	203,986,754		
減債基金	-		
その他	203,986,754		
その他	-		
徴収不能引当金	△36,556,456		
流動資産	2,315,188,698		
現金預金	1,174,296,247		
未収金	122,705,285		
短期貸付金	86,663,947		
基金	943,470,464		
財政調整基金	932,360,015		
減債基金	11,110,449		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△11,947,245	純資産合計	59,461,088,061
資産合計	79,267,972,763	負債及び純資産合計	79,267,972,763

平成30年3月31日現在、資産の総額は792億6,797万2,763円、負債の総額は198億688万4,702円で、純資産は594億6,108万8,061円、資産に対する負債の割合は25.0%となっています。

資産の部では、有形・無形固定資産が740億2,664万7,630円と全体の93.4%を占めており、次いで、投資その他の資産が29億2,613万6,435円(3.7%)で、現金預金等の流動資産が23億1,518万8,698円(2.9%)となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が162億1,265万1,104円で、全体の81.9%を占めています。地方債は公共資産整備のための財源に充てられてきたもののほか臨時財政対策債を含みます。

また、翌年度償還予定の地方債等の流動負債が20億3,678万239円(10.3%)となっています。

2 貸借対照表の内容

(1) 固定資産

○ 有形固定資産

・事業用資産

土地、建物、工作物等のうちインフラ資産及び物品以外の有形固定資産が該当します。

・インフラ資産

道路ネットワーク、下水処理システム、水道等のシステムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないことといった特徴の一部またはすべてを有するものが該当します。

・物品

地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上のものが該当します。

○ 無形固定資産

・ソフトウェア

財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等のソフトウェアが該当します。

○ 投資その他の資産

・投資及び出資金

公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出損金等です。

- ・長期延滞債権

納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権です。

- ・長期貸付金

住宅新築資金貸付金や市民病院事業への貸付金等のうち1年以内に償還期限が到来しないものです。

- ・基金

財政調整基金及び減債基金以外の基金が該当します。

(2) 流動資産

- 現金預金

現金及び歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいいます。

- 未収金

税金等の未収入金です。

- 基金

財政調整基金及び減債基金が該当します。

(3) 固定負債

- 地方債

市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

- 退職手当引当金

職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額です。

(4) 流動負債

- 1年内償還予定地方債

「地方債」に係る翌年度の償還予定額を計上しています。

- 賞与等引当金

翌年度に支給される賞与（ボーナス等）のうち当年度分を計上しています。

Ⅲ 行政コスト計算書について

1 平成29年度一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	19,796,673,329
業務費用	9,946,242,824
人件費	3,656,972,614
職員給与費	3,042,001,380
賞与等引当金繰入額	250,371,780
退職手当引当金繰入額	176,937,012
その他	187,662,442
物件費等	5,991,254,733
物件費	2,995,265,193
維持補修費	254,199,931
減価償却費	2,741,789,609
その他	-
その他の業務費用	298,015,477
支払利息	69,070,436
徴収不能引当金繰入額	43,126,701
その他	185,818,340
移転費用	9,850,430,505
補助金等	4,014,638,788
社会保障給付	3,757,269,170
他会計への繰出金	2,066,658,893
その他	11,863,654
経常収益	784,552,970
使用料及び手数料	308,667,415
その他	475,885,555
純経常行政コスト	19,012,120,359
臨時損失	892,800,129
災害復旧事業費	-
資産除売却損	292,800,129
投資損失引当金繰入額	600,000,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,676,547
資産売却益	25,676,547
その他	-
純行政コスト	19,879,243,941

経常費用の総額が197億9,667万3,329円であるのに対して、施設利用料等の行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は7億8,455万2,970円となっています。

性質別では、社会保障給付費等の移転費用が98億5,043万505円で、経常費用総額の49.8%を占めています。次いで、物件費等が59億9,125万4,733円(30.3%)で、職員給与費等の人件費が36億5,697万2,614円(18.5%)となっています。

2 行政コスト計算書の内容

(1) 人件費

職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等を計上しています。

○ 退職手当引当金繰入額

その年度の勤務に起因する退職手当引当金へ繰り入れる増加額分を計上しています。

(2) 物件費等

物件費、維持補修費、減価償却費等を計上しています。

○ 物件費

人件費、維持修繕費や扶助費等、他に分類されているコスト以外の費用（消耗品、備品購入費、使用料等）を計上しています。

○ 維持補修費

市が管理している各種施設の修繕費等を計上しています。

○ 減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。

(3) 移転費用

補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等、様々な目的のために、直接お金という形のまま支出されるものを計上しています。

IV 純資産変動計算書について

1 平成29年度一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	61,851,072,668	80,673,335,053	△18,822,262,385
純行政コスト(△)	△19,879,243,941		△19,879,243,941
財源	17,271,573,853		17,271,573,853
税収等	12,949,087,705		12,949,087,705
国県等補助金	4,322,486,148		4,322,486,148
本年度差額	△2,607,670,088		△2,607,670,088
固定資産等の変動(内部変動)		△2,908,102,058	2,908,102,058
有形固定資産等の増加		856,502,255	△856,502,255
有形固定資産等の減少		△2,971,643,824	2,971,643,824
貸付金・基金等の増加		891,834,349	△891,834,349
貸付金・基金等の減少		△1,684,794,838	1,684,794,838
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	217,685,481	217,685,481	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△2,389,984,607	△2,690,416,577	300,431,970
本年度末純資産残高	59,461,088,061	77,982,918,476	△18,521,830,415

前年度末純資産残高として618億5,107万2,668円、純資産の減少要因である純行政コストとして198億7,924万3,941円、純資産の増加要因である税収等129億4,908万7,705円や国県等補助金43億2,248万6,148円等が計上され、期末純資産残高が594億6,108万8,061円となっています。

純資産の残高は、前年度末と比べて23億8,998万4,607円減少しております。その分、将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表します。

2 純資産変動計算書の内容

(1) 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産額です。

(2) 純行政コスト

当該年度の行政コスト計算書で算出される純行政コストと連動します。

(3) 税収等

市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税、地方譲与税及び地方交付税等をいいます。

(4) 国県等補助金

国庫支出金、都道府県支出金等をいいます。

(5) 固定資産等の変動

○ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

V 資金収支計算書について

1 平成29年度一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,973,638,356
業務費用支出	7,123,207,851
人件費支出	3,659,671,347
物件費等支出	3,249,465,124
支払利息支出	69,070,436
その他の支出	145,000,944
移転費用支出	9,850,430,505
補助金等支出	4,014,638,788
社会保障給付支出	3,757,269,170
他会計への繰出支出	2,066,658,893
その他の支出	11,863,654
業務収入	17,702,607,897
税収等収入	12,942,650,315
国県等補助金収入	3,972,178,187
使用料及び手数料収入	311,649,561
その他の収入	476,129,834
臨時支出	62,945,917
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	62,945,917
臨時収入	-
業務活動収支	666,023,624
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,581,058,856
公共施設等整備費支出	812,483,615
基金積立金支出	42,075,241
投資及び出資金支出	600,000,000
貸付金支出	126,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,269,058,009
国県等補助金収入	350,307,961
基金取崩収入	684,262,151
貸付金元金回収収入	208,811,347
資産売却収入	25,676,550
その他の収入	-
投資活動収支	△312,000,847
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,655,808,799
地方債償還支出	1,547,235,669
その他の支出	108,573,130
財務活動収入	1,346,700,000
地方債発行収入	1,346,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	△309,108,799
本年度資金収支額	44,913,978
前年度末資金残高	882,829,832
本年度末資金残高	927,743,810
前年度末歳計外現金残高	496,921,236
本年度歳計外現金増減額	△250,368,799
本年度末歳計外現金残高	246,552,437
本年度末現金預金残高	1,174,296,247

資金収支計算書は、現金の流れを示すものであり、本年度末歳計現金預金残高は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示することで、市のどのような活動に資金が必要とされているかを説明することができます。

平成29年度は、業務活動収支が6億6,602万3,624円計上されており、その収支余剰で、投資活動収支における3億1,200万847円、財務活動収支における3億910万8,799円の収支不足を補えており、当期収支として4,491万3,978円の余剰金が生じたことが分かります。

2 資金収支計算書の内容

(1) 業務活動収支

人件費や物件費等の支出と、その財源である市税や手数料等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支を表しています。

(2) 投資活動収支

公共資産の整備に係る支出等と、その財源である補助金等による収入等が計上されており、公共事業等に伴う資金収支の状況を表しています。

(3) 財務活動収支

起債の償還に対する支出等と、投資活動の財源である起債収入が計上されており、財務活動による資金収支の状況を表しています。

VI 財務書類4表の関係

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や市の財源ですでに負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳書です。

資金収支計算書は現金預金の動きを表す計算書ですが、本年度末残高と本年度末歳計外現金残高の合計は貸借対照表の現金預金と一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている現金預金の増減明細書ということになります。

(単位:円)

資金収支計算書		貸借対照表			
科目名	金額	科目名	金額	科目名	金額
【業務活動収支】		【資産の部】		【負債の部】	
業務支出	16,973,638,356	固定資産	76,952,784,065	固定負債	17,770,104,463
業務収入	17,702,607,897	有形固定資産	73,991,397,782	流動負債	2,036,780,239
臨時支出	62,945,917	無形固定資産	35,249,848	負債合計	19,806,884,702
臨時収入	-	投資その他の資産	2,926,136,435	【純資産の部】	
業務活動収支	666,023,624	流動資産	2,315,188,698	固定資産等形成分	77,982,918,476
【投資活動収支】		現金預金	1,174,296,247	余剰分(不足分)	△18,521,830,415
投資活動支出	1,581,058,856	未収金	122,705,285	純資産合計	59,461,088,061
投資活動収入	1,269,058,009	短期貸付金	86,663,947	負債及び純資産合計	79,267,972,763
投資活動収支	△312,000,847	基金	943,470,464		
【財務活動収支】		棚卸資産	-		
財務活動支出	1,655,808,799	その他	-		
財務活動収入	1,346,700,000	徴収不能引当金	△11,947,245		
財務活動収支	△309,108,799	資産合計	79,267,972,763		
本年度末資金残高	927,743,810				
本年度末歳計外現金残高	246,552,437				
本年度末現金預金残高	1,174,296,247				

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
科目名	金額	科目名	合計
経常費用	19,796,673,329	前年度末純資産残高	61,851,072,668
経常収益	784,552,970	純行政コスト(△)	△19,879,243,941
臨時損失	892,800,129	財源	17,271,573,853
臨時利益	25,676,547	固定資産等の変動(内部変動)	
純行政コスト	19,879,243,941	資産評価差額	-
		無償所管換等	217,685,481
		その他	-
		本年度末純資産残高	59,461,088,061

Ⅶ 財務書類4表の分析

1 市民一人当たり資産額・負債額

市民一人当たり資産額は、資産の形成度を示す指標の一つです。
また、市民一人当たり負債額は、財政の健全性を示す指標の一つです。

※人口は平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口（63,233人）を基に算出。

【算出方法】（市民一人当たり資産額） 資産合計÷住民基本台帳人口

（市民一人当たり負債額） 負債合計÷住民基本台帳人口

・津島市の市民一人当たり資産額は、125万3,586円となります。

・津島市の市民一人当たり負債額は、31万3,237円となります。

貸借対照表(市民1人当たり)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,216,972	固定負債	281,026
有形固定資産	1,170,139	地方債	233,668
事業用資産	567,393	長期未払金	-
インフラ資産	590,364	退職手当引当金	45,208
物品	34,480	損失補償等引当金	-
物品減価償却累計額	△22,098	その他	2,150
無形固定資産	557	流動負債	32,211
ソフトウェア	557	1年内償還予定地方債	22,728
その他	-	未払金	-
投資その他の資産	46,276	未払費用	-
投資及び出資金	34,714	前受金	-
投資損失引当金	△22,459	前受収益	-
長期延滞債権	8,085	賞与等引当金	3,960
長期貸付金	23,288	預り金	3,899
基金	3,226	その他	1,624
その他	-	負債合計	313,237
徴収不能引当金	△578	【純資産の部】	
流動資産	36,614	固定資産等形成分	1,233,263
現金預金	18,571	余剰分(不足分)	△292,914
未収金	1,940		
短期貸付金	1,371		
基金	14,921		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△189	純資産合計	940,349
資産合計	1,253,586	負債及び純資産合計	1,253,586

2 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、資産の形成度を示す指標の一つです。
過年度に形成された資産は、歳入の何年分に相当するののかを見ることができ、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【算出方法】 資産合計 ÷ 歳入総額

・津島市の歳入額対資産比率は、3.7となります。(H28比率 3.8)

3 資産老朽化比率

資産老朽化比率は、保有する資産が耐用年数に対してどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標です。

【算出方法】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)

・津島市の資産老朽化比率は、60.8%となります。(H28比率 59.1%)

4 純資産比率

純資産比率は世代間の公平性を示す指標の一つです。
地方公共団体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行っていますが、その負担割合は純資産と資産総額の比率で測ることができます。数値が低いほど、将来世代へ先送りされた負担が大きいことを示します。

【算出方法】 純資産合計 ÷ 資産合計

・津島市の純資産比率は、75.0%となります。(H28比率 75.3%)

5 将来世代負担比率

将来世代負担比率は世代間の公平性を示す指標の一つです。
社会資本等の公共資産について、負債による形成割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 有形固定資産合計

・津島市の将来世代負担比率は、21.9%となります。(H28比率 21.6%)

6 地方債償還年数

地方債償還年数は、財政の持続可能性(健全性)を示す指標の一つです。
地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを示すことにより、当該団体の財政規模と負債額のバランスが取れているかどうかを判断します。

【算出方法】 (地方債残高 - 減債基金) ÷ [業務活動収支額(臨時収支分を除く)]

・津島市の地方債償還年数は、22.2となります。(H28地方債償還年数 18.9)

7 基礎的財政収支

地方債等の元利償還金額を除いた歳出と地方債等の発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

【算出方法】 業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支

・津島市の基礎的財政収支は、4億2,309万3,213円となります。(H28基礎的財政収支 △2億1,091万7,531円)

VIII おわりに

総務省からの要請に基づき、すべての地方公共団体において「統一的な基準」に基づく財務書類等が作成されます。

今後、他団体との比較を行い、本市の財政状況の特徴を明らかにするなど、さらなる財政の健全化に努めるとともに、より分かりやすい財務情報を提供できるよう、引き続き取り組みを進めていきます。

